

地方創生事業実施のためのガイドライン
地方創生関係交付金を活用した
事業の立案・改善の手引き
～ 各論 ～

ローカルイノベーション
(しごと創生分野①)

分野1 ローカルイノベーション (しごと創生分野①)

- (観光振興、農林水産を除く) ITを活用した中堅・中核企業の生産性向上、新規事業化、対日投資促進等のローカルイノベーション分野

想定される事業例 (イメージ)

● 創業(起業)支援事業

- 地域における創業・起業を促進するために、創業・起業に必要な専門知識を有する人材・機関の紹介や情報提供、インキュベーション施設の運営などの環境づくりを、複数の地方公共団体の連携によって取り組むような事業。また、そのための官民協働・地域間連携による組織・体制づくりや、創業・起業に係る地域の戦略策定や市場調査等を行うような事業。

● 中堅・中小企業支援事業

- 優れた技術やノウハウを有し、成長余力のある地域の中堅・中小企業の発掘・成長の支援に資するように、地域の技術シーズ・設備等やポテンシャルについて評価を行うとともに、将来を見据えた国内外のニーズ情報の収集や、関心のある企業等とのマッチング支援、新商品開発支援等を行うような事業。

● 産業クラスター形成・強化事業

- 日本型イノベーション・エコシステムの形成に向けて、大学、研究機関や企業など地域経済の中核となる主体を中心としたコンソーシアムの立ち上げ支援やネットワークの拡充、中核となる主体相互の連携を担うコーディネーターの組織化・育成・評価、地域外の資源を取り込んだ研究開発、知的財産の活用促進など戦略的な知的財産マネジメントの強化、更にはこれらに必要な人材育成や事業化・販路開拓等を行うような事業。

参考資料

ローカルアベノミクス

- 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 -ローカル・アベノミクスの実現に向けて-」
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/20150630hontai.pdf>

このテーマのキーワード

【イノベーション・エコシステム】

- 行政、大学、研究機関、企業、金融機関などの様々なプレイヤーが相互に関与し、絶え間なくイノベーションが創出される、生態系システムのような環境・状態をいう。
出所) 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015 –ローカル・アベノミクスの実現に向けて–」
<http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/20150630hontai.pdf>

【インキュベーション施設】

- 「インキュベーション」とは、英語で“（卵などが）ふ化する”という意味。これになぞらえ、起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設を「（ビジネス）インキュベーション」と呼ぶ。
出所) 独立行政法人中小企業基盤整備機構のHP
<http://www.smrj.go.jp/incubation/about/index.html>

【オープンイノベーション】

- 組織内部のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの資源の流出入を活用し、その結果組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと。
出所) オープンイノベーション白書（オープンイノベーション協議会（JOIC））
http://www.nedo.go.jp/library/open_innovation_hakusyo.html

【産業クラスター】

- 新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位を持つ産業が核となって広域的な産業集積が進む状態。
出所) 経済産業省のHP
http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikiinnovation/industrial_cluster.html

【ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）】

- 社会的コストを低減する、行政が未だ実施していない事業を、民間投資によって行い、行政がその成果に対する対価を支払う社会的インパクト投資のモデル。
出所) 地域の技の国際化（ローカルイノベーション I）の実現に向けて
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/chiiki_shigoto/h28-02-07-siryoku4.pdf

【ハンズオン型支援】

- 企業や地域等が抱える課題に対し、専門的かつ実践的な解決力を持った高度人材（チーム）が、課題が発生している現実のモノ・コト・場所等に即して、支援対象者に伴走しながら解決策を探り、解決策の実践を支援すること。

ローカルイノベーション分野の事業におけるKPIの設定の例としては、次のようなものが挙げられます。

再掲

事業例	総合的なアウトカム	事業のアウトカム	事業のアウトプット
	諸事業・施策の全体効果	個別事業の直接的な効果	個別事業の活動量
	(例)	(例)	(例)
○創業（起業）支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における起業家数 ・地域における起業による新規雇用者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援事業を通じた起業家数もしくは起業準備者数（起業プログラムの合格者等） ・支援事業を通じた起業による新規雇用者数 ・支援事業を通じた起業による売上高 ・…… 	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家支援セミナー・塾等のイベント開催数 ・上記イベントへの参加者数 ・支援関連施設等の利用者数 ・支援事業の適用件数（支援件数） ・……
○中堅・中小企業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における中堅・中小企業の売上高 ・地域における中堅・中小企業の新規雇用者数 ・地域における就業者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援事業を通じた新商品（ローカルブランド商品・伝統工芸品等）の開発件数 ・支援事業を通じた新商品（同）による売上高 ・支援事業を経て業績を回復した中堅・中小企業数（*） ・…… 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援事業（見本市、マッチングイベント、支援プログラム等）の開催数 ・支援事業への参加企業数 ・支援組織等への参加企業数 ・支援事業による地域中堅・中小企業とのマッチング件数 ・……
○産業クラスター形成・強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における製造品出荷額等 	<ul style="list-style-type: none"> ・強化事業を通じた企業・大学・研究機関の新規立地件数 ・強化事業を通じた新規就業者数 ・強化事業を通じて市場に出た新商品・サービスの売上高 ・…… 	<ul style="list-style-type: none"> ・クラスター強化に係る産官学連携イベント等の開催件数 ・上記イベントへの参加者数 ・産官学連携を促す働きかけを行った企業・研究機関等の数 ・クラスターへの立地に係る相談件数 ・……
○……	……	……	……

(*）事業実施中や実施直後の計測のしやすさ等を考慮すると、必ずしも計測が容易ではないと考えられるアウトカム指標

1 | 事業アイデア・事業手法の検討〈Plan〉

- 課題・ニーズの明確化〈手順1：達成目標の確認〉
- 事業手法の検討〈手順2：達成手段の企画立案〉

■ 課題・ニーズの明確化

地域の課題・ニーズの共有と明確化 総論 P26

■ 民間の勉強会に市職員が参加したことをきっかけに、事業のコンセプトを明確化

H30事例集 P5

沖縄市ではこれまで、情報通信関連産業の誘致施策としてコールセンター等の誘致を行ってきたが、一部で雇用のミスマッチが生じていた。加えて、今後の人材不足や多様な働き方への対応に向けては、育児や介護などでフルタイムの就労が難しい人達の活躍も課題であった中で、全国的に需要の高いプログラミング等のICT分野での人材育成に取り組むこととした。

創業支援や雇用促進について、新たな事業を検討していた中で、地域で開催されていた民間の自主的な勉強会に市職員が参加したことを契機に、事業の検討が進むこととなった。

■ クリエイティブな仕事の創出という、地域の関係者間で議論・共有した課題を基にアイデアを着想

H29事例集 P5

帯広市をはじめとする十勝地域では、地域成長戦略「フードバレーとかち」に地域一体となって取り組んでおり、新たなビジネス機会を拡大してきた。その中で、農林水産業とは異なるクリエイティブな仕事の創出も、地域活性化の上では欠かせないという議論が地域の関係者間で度々行われており、交付金の活用により農林水産業に限定されない新たな事業を開始できる目途が立ったため、その実現に資する「十勝・イノベーション・エコシステム推進事業」のアイデアを帯広市を中心として着想した。

■ 益子焼関係者の情報交換の場である協議会で業界全体の課題認識を定期的に共有

H29事例集 P7

平成23年に発足した「益子焼関係団体振興協議会」には、栃木県、益子町のほか、益子焼の製造者組合や販売組合、商工会、観光協会等の民間団体が構成員として参画しており、定期的に益子焼業界における状況や課題認識の共有を行ってきた。

そのなかで、平成10年頃から続く販売額の落ち込みが大きな問題として認識されていたため、その解決策として議論をしてきた海外市場への進出を交付金を活用して実行することとした。

■ 関係主体がそれぞれ個々に行ってきた視察受入れの問題点を共有し、地域一体となった覚書を締結

H29事例集 P13

佐久市において行政と医療、住民が一体となって取り組んできた地域保健医療活動は、海外からも高く評価され、多くの視察団等を受け入れてきた。これまでは、関係主体（佐久市、佐久総合病院、市立浅間総合病院、佐久大学）が別々に視察を受け入れていたため、海外視察希望者のニーズに対応した速やかな情報・視察機会の提供や、効率的・総合的な受け入れが困難といった問題があった。そのため、平成28年3月に官学医連携による地域一体となった視察・研修受け入れに関する覚書を締結した。

1 | 事業アイデア・事業手法の検討〈Plan〉

定量的・客観的な分析 総論 P26

■ 市職員が直接300社の個別訪問調査を実施して地域企業のニーズと課題を把握

H29事例集 P15

津山市の職員が地域の企業を直接知ることが必要と考え、関係課で分担して、市内中小企業約3,000社のうち、300社を個別に訪問して聞き取りアンケート調査を実施した。製造業では、工業統計上205社のうちほぼ全数の企業に調査を実施した。これによって、企業ニーズや魅力ある企業の存在を市職員が把握することができ、更に、つやま企業サポート事業補助金の制度設計にも活用できた。

■ 市職員に対して内部・外部要因等の論理的分析や事業立案の考えを浸透

高島市では、市職員の思いつきによる事業立案とならないよう、内部、外部要因等を論理的に整理することに加え、成果から逆算した事業立案力を更に高める必要があると考え、内閣府が推進する「社会的インパクト評価」のロジックモデルの考え方を職員に浸透させるための研修を実施している。そのうえで、事業を進める中で遭遇する偶然の機会を活かし、事業計画に自由な発想を取り入れる余地を残すことも心掛けている。

ローカルイノベーション（地域固有の資源を活かした新産業振興）による雇用創出
滋賀県高島市

■ RESASの活用による中核産業の課題の裏づけと、関連産業の実態・課題を踏まえた施策検討

燕市では、地域活性化を実現するには中核産業である金属製品製造業の振興が重要であると考え、製造品出荷額、事業所数、常用従業者数が減少しているという課題の裏付けとともに、金属製品製造業とその販売活動を支えている卸売業の実態と課題を明らかにした。具体的には、「金属製品製造業の仕入れの割合は市内が大きく、販売の割合は市外（とりわけ県外）が大きい」、「金属製品製造業の高付加価値化を実現するためには、自社製品や特殊技術を活用した製品の開発を地域全体へと広げていくことが必要」、「金属製品製造業の売上や利益は卸売業の存在により支えられており、高付加価値化を実現するためには、その他の卸売業の販路開拓を支援し、域外への販売力を強化することが重要」等である。同市では、それらを踏まえた課題解決のための施策案を検討した。

RESAS活用事例：地域産業の競争力強化
新潟県燕市

出所)「地域経済分析システム（RESAS）利活用事例集2017」経済産業省

反省点

消費者ニーズの把握には、現場で消費者と直接会話することが必要

某地域では、海外ニーズを加味した伝統工芸品の開発は過去に実施しておらず、海外の消費者嗜好に沿った新たな商品開発が課題となっていた。そのため、委託事業者から海外での消費者嗜好等についてレクチャーを受け、得た情報を踏まえて商品開発を行ったが、実際に海外の見本市で出店すると、予想外の消費者嗜好があることが分かった（伝統的な既存商品やホームパーティ用商品に人気がある等）。

この経験により、レクチャー等による座学だけではなく、現場で直接消費者と会話することが、的確なニーズ把握に必要だと分かった。

1 | 事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>

■ 事業手法の検討

地域資源の活用

総論 P26

■ 地場産業が有する金属加工等の知見・技術を活かした目指す成長分野のターゲティング

H29事例集 P11

鯖江市では、3大地場産業（眼鏡、繊維、漆器）が有する金属加工等の知見・技術を活かした地場産業の成長分野として、医療とウェアラブル情報端末をターゲットとし、新産地形成を目指すこととした。ターゲットの1つである医療分野では、先行型交付金を活用して世界最大級の医療機器国際見本市等に初出展した。その上で、培われた知見・技術を活かしつつ、見本市において接点ができた海外の医療機器有力商社や専門医等のニーズに基づき、「鯖江産医療機器」の試作開発を実施した。

■ 市の施策・事業の説明、大学による教育、保健医療現場での実習など官学医の持つ多様な研修メニューを地域資源として活用

H29事例集 P13

佐久市では、アジア、アフリカ、中南米等と非常に多くの国・地域から、地域医療、高齢者福祉・介護、母子保健等の視察や研修を受け入れている。視察等の受入れでは、地域の官学医がそれぞれ持っている多様な研修等のメニューを地域資源として活用し、海外との人脈形成を進め、ヘルスケア関連産業の国際展開の足場を築くこととした。具体的には、「高齢者施策や地域連携システム、介護予防事業」に関する市からの説明、「看護学や福祉学等」に関する大学による教育プログラムの提供、医療施設や介護施設での「現場実習機会」の提供などである。

外部の人材・知見の活用

総論 P27

■ 創業・起業支援にノウハウを有する外部企業と、地域を知る信用金庫が連携してプログラムを検討

H29事例集 P5

帯広市は、地域においてイノベーションを創発し、創業・起業に結びつける「十勝・イノベーション・エコシステム」の構築の着想に至ったものの、地域には創業・起業支援に関するノウハウがなかった。そのため、地域内外の人材の相互触発によって事業構想を創発するノウハウなどを有し、創業・起業に係るプログラム開発や運営等に実績を有する民間コンサルタント会社にコンサルティング業務を委託した。また、地域の信用金庫と連携して創業・起業のプログラムの検討を行うことで、地域の実情に合った内容とすることができた。

■ 地域企業と東京のアパレルブランドとの協業により、地域産品の話題性が高まり、産地経営者のモチベーションが向上

H29事例集 P11

内閣府の採択を受けて実施した「地方の元気再生事業」は、鯖江市を事務局として、地域の経済団体や業界団体で構成する協議会を実施主体として進めた。一方、事業の一環として取り組んだ「オリジナルブランド実証実験」では、地域の企業（二社）と、20代女性に人気の東京のアパレルブランド（三社）が連携しサングラス・ファッショングラスを共同開発し、新たな商品開発の手法を検証した。開発した製品は「東京ガールズコレクション2009春夏」で「sabae」のロゴが入った製品として発表した。人気ファッションイベントで、鯖江ブランドの製品が話題となったことで、産地経営者の意識変化に繋がった。

1 | 事業アイデア・事業手法の検討〈Plan〉

■ 先行事例の視察を通じて、創業希望者のニーズに合った事業形態を検討

H30事例集 P5

沖縄市では、創業・起業支援及びICT人材育成を通じたエコシステム構築による産業集積事業において、具体的な事業の手法等について検討していた中で、先進的に創業支援に取り組んでいた福岡市等を視察し意見交換を行った結果、福岡市のスタートアップカフェにちなんで「スタートアップカフェコザ」を展開することとした。また、ものづくり支援施設「オキナワミライファクトリー」で導入する機材について、3Dプリンタ等を使用可能な他の施設等を参考に、創業準備者が気軽に活用でき、基礎的な操作が身に付けやすい機材等を選定した。

■ 地場企業と海外コスメティック・クラスタとのビジネス交流から生まれた構想に、市が協力する形で事業を構築

H29事例集 P19

唐津市におけるコスメティック・クラスタに係る取組は、地場企業とフランスの化粧品企業とのビジネス交流が契機となって平成24年に始まった。具体的には、市内で海外化粧品の輸入代行業務等を行う企業のもとに、世界最大規模のコスメティック・クラスタであるフランスコスメティックバレーの元会長から、クラスタとしての日本進出意向がある旨の連絡が入ったが、地域の成長可能性に繋がる事業との判断から、唐津市に相談と協力依頼を行ったことに端を発した。当時、唐津市も新たな主要産業を検討しており、地場企業とコスメティックバレー元会長の提案に乗る形で、地域の一次産品を化粧品・健康食品等として活用できるコスメティック・クラスタの着想に至った。

■ NPO団体の提案を受け、県内ベンチャー企業育成にあたって世界的研究開発機関SRIインターナショナルのイノベーション創出プログラムを活用

山形県がベンチャー企業の育成に取り組みたいと考えていたところに、県内NPO団体から、情報技術研究に係る世界的実績（Siriの開発等）を有するアメリカの研究開発機関「SRIインターナショナル（Stanford Research Institute International）」が確立したイノベーション創出支援プログラムの活用について提案があり、それに上手く応じることで連携を成功させることができた。

「SRIインターナショナル」から講師を招くのは、国内の地方公共団体としては初の取組となったが、シリコンバレーでの現地研修の実施やSRI社長及びプログラム実施責任者との事前打ち合わせを綿密に行うことで、SRIインターナショナルのイノベーション創出支援プログラムを県のベンチャー育成事業の一環として効果的に活かすことができた。

「ものづくり山形」推進事業
山形県

異なる政策間・複数の地域間での連携の検討

総論 P27

■ 欧米で評価が高い益子焼を中心に、県内の陶磁器産地の連携により「とちぎの器」としての海外販路開拓等を推進

H29事例集 P7

平成10年の販売額ピーク時の95億円から、平成25年には32億円にまで落ち込んでいる益子焼について、海外市場にも目を向けるという着想に至った。事業の検討にあたっては、欧米で美術品として評価が高い益子焼だけでなく、県の地場産業の活性化に資するよう、県内の他の陶磁器産地（国・県指定伝統工芸品の小砂焼、みかも焼）とも連携して「とちぎの器」として海外販路開拓等を推進することとし、実施主体として、県内の陶磁器産地関係者による「陶磁器産地振興協議会」を設置した。また、販売増加を通じた後継者確保も視野に入れた。

2 | 事業の具体化<Plan>

- 事業実施体制の構築<手順2：達成手段の企画立案>
- 自立性の確保<手順2：達成手段の企画立案>
- 達成すべき目標・水準の設定<手順3：KPIの選定、手順4：目標水準の設定>

■ 事業実施体制の構築

既存の組織・ネットワークの活用

総論 P28

■ 様々な組織・人の参画する既存の地域間連携組織を活かし、イノベーションを生む体制を構築

H29事例集 P5

十勝地域においては、平成23年に地域成長戦略「フードバレーとがち」を策定し、19市町村、24の農業協同組合と漁業協同組合や信用金庫など41組織が加盟する「とがち推進協議会」を実施主体として取り組んできた。交付金を活用した「十勝・イノベーション・エコシステム推進事業」では起業希望者・中小企業・投資家・地銀・研究機関など、産学官金の様々な人々が相互に触発し合うことでイノベーションを生むことをコンセプトとしている。そのため、地域にある上述した既存の連携体制を活用することにより、地方公共団体を跨いだ様々な組織・人が事業推進に参画する実施体制を構築した。

■ 既存の林業関連事業者等と協働するかたちでローカルベンチャー支援企業等が参画し、川上から川下までが連携した事業構造を創造

H29事例集 P17

西粟倉村においては、従前より林業に係る様々な事業者が存在しており、森林を管理し原木を供給するビジネスモデルやノウハウも確立されてきた。この既存の林業関連の事業者や森林組合等と協働するかたちで、新たに「木材加工流通企業」や「ローカルベンチャー支援企業」、木質バイオマスを用いた「地域熱供給事業」等のベンチャーを加え、新しい提案・アイデアが生み出され、林業という川上から木材産業という川下、さらには再生可能エネルギー事業、上質な田舎の実現などが一気に通貫に連携する新たな事業構造を村内に創造した。

関係者の役割・責任の明確化

総論 P28

■ 町は「出る杭を伸ばす」スタンスで後方支援に徹し、やる気のある民間事業者による自主的な運営に任せる

H30事例集 P9

八頭町では、地域・企業・行政の3者が交わる拠点として廃校跡地を活用した「隼Lab.」を整備した。運営会社には地元金融機関を含む民間企業7社が資本参加している。当初、町も出資する案も出たが、民間に自由な発想を促したいという観点から出資はしないこととした。町は、「出る杭を伸ばす」というスタンスで、必要に応じてサポートを行うものの必要以上に関与して民間の取組を邪魔しないようにしている。

■ 役場は森林の管理・整備の役割を担い、民間は収益事業となる木材事業やエネルギー事業の役割を担うものと分担

H29事例集 P17

西粟倉村が進める「百年の森林構想」では、森林所有者－森林組合－村の三者間で「長期施業管理に関する契約」を締結し、村が森林を預かって森林の管理・整備の役割を担う一方、森林施業や原木供給、原木を活かした木材事業や再生可能エネルギー事業等は民間の担う役割と整理した。役場が関わるべき協調領域と、民間企業等が切磋琢磨すべき競争領域とを明確に区分することが重要と考えた。

2 | 事業の具体化<Plan>

- 国内外の眼鏡市場を熟知した市職員を担当とし、市がコーディネーター役となって取組が軌道に乗るまでの間を牽引

H29事例集 P11

「めがねのまち鯖江」元気再生協議会を中心とする取組において、鯖江市は、産地企業と人気アパレルブランドとの協業などの、産地企業がこれまでに経験したことのない機会を設定するとともに、取組が軌道に乗るまでの間をコーディネーター役として牽引し、その後の業界の自主的な取組を促した。この取組では、ミラノ事務所駐在経験を持ち、イタリアや中国の眼鏡産業の動向、鯖江産地内の分業体制や国内のOEM受注構造等を熟知した市職員を担当とした。

■ 自立性の確保

自走を意識した計画

総論 P29

- 自立化を見据えて、センターへの訪問・相談が産地企業の仕事創出や事業収入確保に繋がる流れを構築

H30事例集 P7

羽島市では、市内に立地する国内最大の素材資料館「テキスタイルマテリアルセンター」において、デザイナーからの生地の小ロット生産、素材づくり、素材開発等の相談窓口を整えて、産地企業に紹介する体制を構築することで、産地企業の仕事創出に繋げている。

また、交付金事業終了後を見据えて、組合の事業収入確保に向け活用するために、センターへの訪問者名簿はデータベース化して訪問企業の業種等を客観的・定量的に分析している。

- 自走に向けて、事業実施主体の収益セクターとしての機能を担いつつ、地域企業とともに取引拡大を進める地域商社を設立

H29事例集 P19

唐津市では、化粧品関連製品の販売力を強化することにより、地域の企業と共に取引拡大に繋げる仕組みをつくるため、地域商社Karatsu Styleを設立した。Karatsu Styleは、事業の実施主体である（一社）ジャパン・コスメティックセンター（JCC）の100%子会社であり、地域企業の海外への窓口としての役割を果たしながら、自主財源の確保に向けて化粧品販売や原料化の仕組み整備を行い、JCCの収益セクターとしての機能を備えることとした。

経営の視点からの検証

総論 P29

- 戦略的な計画立案能力等を有する民間出身の外部専門人材を採用し、マーケティング分析等を踏まえた事業戦略を立案

H29事例集 P15

津山市において地域イノベーションプラットフォームをコーディネートする津山産業支援センターでは、「広い視点で地域に雇用を創出する戦略的な計画の立案能力」及び「計画を実行するためのマネージメント能力」を兼ね備えた統括マネージャーを一般から募集し、40名の応募から、経歴及び論文審査、面接を経て民間出身の人材を採用した。同マネージャーを中心に、市内中小企業300社の調査結果等を分析して地域企業が共通して陥っている課題を把握するとともに、地域企業が実力を発揮できる市場をマーケティング分析し、潜在ニーズがありながらそれを満たす商品がなく、大手企業も参入しづらい商品分野を特定した。

2 | 事業の具体化 <Plan>

■ 達成すべき目標・水準の設定

■ 詳細な工程計画の策定 総論 P29

■ 更なる企業等の集積に向けて、地域に必要な機能を洗い出して年次導入計画を策定

H29事例集 P19

唐津市では、コスメティック・クラスタの実現に向けて、市が主導で設立した実施主体であるジャパン・コスメティックセンター(JCC)やコアとなる地元企業に加えて、更に加速度的に企業や関連組織の集積を進めることが求められていた。そこで、企業等の集積に向けて必要となる機能として、地域商社やインキュベーション施設、企業の立地に係る土地、関連機器、コスメ用ファンドなどを洗い出すとともに、それらの年次導入計画（2021年まで）を策定した。

■ 効果・進捗を確認できるKPIの設定 総論 P29

■ 主たるKPIとその補助的なKPIの設定により、段階的に事業成果等を確認

H29事例集 P5

帯広市における十勝・イノベーション・エコシステム推進事業では、地方版総合戦略の数値目標として掲げた「創業・起業件数」を主たるKPIとして設定しつつ、事業の成果や課題検証を段階的に行えるように2つの補助的なKPIを設定した。具体的には、主たるKPIの達成に向けた支援の進捗を確認する「創業・起業支援件数」と、創業・起業に係る裾野の広がりを確認する「創業・起業人材育成プログラム修了者数」を設定した。

3 | 事業の実施・継続 <Do>

- 事業の実施 <手順 5 : 事業実施>
- 事業の継続 <手順 5 : 事業実施>

■ 事業の実施

事業主体間の緊密なコミュニケーション 総論 P30

■ 100社を越す地域企業の技術や販路等の強みをマッチングする共創の場を設定

H29事例集 P15

津山版地域イノベーション・プラットフォームに係る取組を進めるに際しては、津山圏域の経営者や経営幹部を集め、各社の「技術」「アイデア」「販路」「デザイン」の強みを掛け合わせ、革新的な商品創造を目指す共創の場を設定した。単なる名刺交換会や親睦会に終わらぬように、予め参加企業の強みや意向を把握してマッチング仮説を準備し、能動的なマッチングを促した。また、企業支援にあたっては美作大学や津山高専と連携し、特に津山高専とは定例会議のほか、民間出身のコーディネーターを高専に置いて、企業との連携がスムーズにいく仕組みを構築した。

■ 取組に関連する主要組織が事業推進主体のボードメンバーとして参画することで進捗や課題等を共有

H29事例集 P19

唐津市では、コスメティック・クラスタ構想の主要組織である唐津市、玄海町、佐賀県、地域の企業、大学等が、実施主体のジャパン・コスメティックセンター（JCC）の理事として参画し、事業の関係主体が一体となって、事業全体の進捗や懸念事項などについて共有できる体制を構築した。

こまめな進捗と質の管理 総論 P30

■ ハンズオン支援を伴うプロジェクトマネジメントで約30事業を進捗管理

H29事例集 P15

津山市では、ハンズオン支援を伴うプロジェクトマネジメントによって、地域企業の新製品開発に係る個社支援を実施した。民間出身の人材が全体の司令塔となり、市役所各職員が複数プロジェクトをリーダーとして責任を持って管理し、関係企業や専門家と連携しながら、全体で約30の事業の進捗管理を並行して進めた。プロジェクトマネジメントにあたっては、開発段階から大手の販売者（百貨店等）との関係を構築して、販売者が売りたいもの・売れるものを商品化するマーケット・インの視点に留意した。

3 | 事業の実施・継続 <Do>

■ 事業の継続

安定した人材の確保

総論 P31

■ 事業化を実現したプログラム参加OB・OGを事務局に参画させることで、事業推進体制の強化と、起業家同士の触発によるエコシステム・コミュニティを構築

H29事例集 P5

「十勝・イノベーション・エコシステム」の構築に係る取組は、創業・起業に係るプログラム開発や運営等にノウハウ・実績を有する外部企業等に事務局を委託して進めているが、将来的には、十勝地域として自走して本事業を推進する必要がある。そのため、外部企業等との協働によってノウハウを得た市の職員、地銀、とかち財団に加え、プログラム参加経験があり事業化を実現した本事業のOB・OG等に事務局に参画してもらうことで、事業推進を担う事務局の体制強化を図るとともに、地域の起業家同士が助言しあいながら事業を発展させるエコシステム・コミュニティの構築を目指している。

■ 企業間連携や一貫生産体制をとりまとめる専門人材を中小企業庁の人材バンクを活用して確保

H29事例集 P9

新潟市では、航空機部品産業の集積を目指して「戦略的複合共同工場」と一貫生産体制の構築を進めているが、企業間の連携や一貫生産体制のとりまとめを行う組織として、県内から集まった企業グループであるNSCA（Niigata Sky Component Association）を設立した。NSCAをとりまとめるとともに航空機産業の発展を担う専門人材の確保にあたっては、航空機部品産業に詳しい専門人材の確保が課題であったが、中小企業庁の人材バンクを活用することで実現することができた。

■ 海外からの視察・研修受入れが効果的となるように、医療通訳の基礎技術や専門用語の講座を実施

H29事例集 P13

佐久市では、多くの国・地域から海外政府・大学・医療機関関係者の地域医療に係る視察や研修を受け入れている。受入れメニューには、市内施設での看護師、介護士の現場実習も含まれている。医療を専門とする通訳者は全国的にも限られていることに鑑みつつ、海外からの視察・研修が効果的となるように、市在住の通訳者を対象として、医療通訳の基礎技術や専門用語を身につけて貰うための養成講座を実施し、人材の確保・育成に努めた。

■ 「村で事業を実施する熱意」を重視して起業家候補を選定し、起業に至る期間を地域おこし協力隊として採用するとともに、起業スクールやメンタリング等で人材支援を実施

H29事例集 P17

西粟倉ローカルベンチャースクールにおける起業家候補人材の選定は、全国的なNPO法人と連携しつつ複数次に亘る審査を通じて行った。本選考にあたっては事業計画の内容よりも、この地域で事業を実施することへの熱意を重視した。選定された起業家候補人材は、地域おこし協力隊員となり、実際に起業するまでの間に必要となる経費は同制度から捻出される仕組みとした。また、別途設立されたローカルベンチャー育成に特化したインキュベーション組織によって、起業スクールや事業提案コンペ、メンタリングなどを行い、実際の起業までを支援した。

3 | 事業の実施・継続〈Do〉

地域の理解醸成を促す情報提供 総論 P31

■ 一次産業と連携した商品開発をすることで、地域農家への利益貢献や事業への理解・機運を醸成

H29事例集 P19

唐津市におけるコスメティック・クラスタに係る取組では、地域の基幹産業である一次産業と連携して地域素材を使用した化粧品原料や化粧品商品を開発することで、地域農家への利益貢献と事業への理解醸成を図った。また、地域の福祉団体と連携した障害者雇用、地域素材を活用した地域参加体験イベントなどを開催することで、地域一体となってコスメティック・クラスタを実現していく機運の醸成に取り組んでいる。

■ 理解づらいオープンデータについて、市民に身近な利活用を進めつつ、理解と可能性を周知

豊橋市では、産業、福祉、都市計画、教育など幅広い分野における新たなビジネスやサービスの創出、地域経済の活性化及び市民福祉の向上にオープンデータの活用が大きく寄与するものと考えていた。加えて、豊橋市では、2014年2月に地域のIT産業の発展と地域貢献を目指す若手ITエンジニアを中心とした自主研究会が発足するなど、官民共同でオープンデータの活用を推進する素地があった。

一方で、オープンデータについては市民の認知度が低かったため、オープンデータを利用して「豊橋妖怪マップ」などユニークで親しみやすいサービスを提供するほか、路面電車など公共交通の運行情報システムの開発に取り組むなど、オープンデータへの理解や、活用可能性について積極的な周知に努めている。

オープンデータビジネス創出事業
愛知県豊橋市

地域主体の更なる参加促進 総論 P31

■ 産地開催の見本市を成功体験として、鯖江ブランド確立に係る産地企業の更なる機運醸成

H29事例集 P11

鯖江市では平成28年、産地での開催は約20年ぶりとなる眼鏡見本市「サバエメガネメッセ2016」を開催した。このイベントは鯖江の品質重視の「ものづくり」を小売流通関係者や消費者に直接見せることで、鯖江製眼鏡の本質的価値の認知と鯖江産ファンの獲得を目的とした。実際に多くの商談が成立するという効果を得たが、それに加えてこの成功体験は、より多くの産地企業を巻き込んだ鯖江ブランドの確立に向けた取組を加速させる機運の醸成につながった。2020年には、世界のバイヤーを誘客する国際眼鏡見本市を開催することが目標となった。

■ 首長自らが事業を強力に推し進める明確な意思を示しつつトップセールスを実施

高浜市が、地元伝統産業である「瓦産業」の活性化と若者（高校生）の地元定着を目標として開始した「カワラでつながるミライ事業」のポイントは、いかにして高校生の参加を促せるか、であった。高校生レストランなどの仕掛け人として全国的にも活躍している外部人材の協力とともに、市長自らが高校に調整に出向くといったトップセールスを行い、市として「瓦産業」の活性化と若者の地元定着事業を進めていきたいとの姿勢を示すことで、高校（生）の参加と積極的な協力を得ることができた。

カワラでつながるミライ事業
愛知県高浜市

4 | 事業の評価・改善 <Check・Action>

- 事業の評価体制・方法 <手順6：KPIによる事業評価>
- 改善への取組 <手順7：評価に基づく事業改善>

■ 事業の評価体制・方法

外部組織・議会等による多角的検証 総論 P32

■ 議会での効果検証に加えて、地域住民との意見交換を通じた事業評価を実施

H30事例集 P9

八頭町の町議会では、地方創生検証特別委員会を設置しており、そこで交付金事業のKPIの進捗等に関する報告及び効果検証を行っている。また、行政と地域で意見交換する行政懇談会を町内14会場で毎年開催しており、この場でも報告している。

行政懇談会では多くの意見が出されており、今後は移住・定住に繋げていくべきといった意見が出ている。

■ 外部有識者と事業担当課とで、自由闊達なワークショップのような形式で事業を検証

高島市では、外部有識者（産官学金労言民）によるチェックと庁内による連携会議を年間各4回開催した。

外部有識者チェックでは、事業担当課と直接意見交換を行っているが、評価者と被評価者という構図で、KPI到達是非の批判等で終わらぬよう、ワークショップのように自由闊達な意見が生まれる雰囲気づくりに努めた。その結果、評価者側の外部有識者から、戦略の改定にも役立つ「事業効果測定に相応しいKPI設定方法」や「データ測定方法の改善」等についても助言が得られた。

ローカルイノベーション（地域固有の資源を活かした新産業振興）による雇用創出
滋賀県高島市

KPI未達成の要因分析・課題の把握 総論 P32

- 事業の評価を定期的に行い改善のサイクルをつくることが重要です。具体的には、KPIの達成状況を確認し、未達成のKPIがある場合にはその要因を分析することになります。未達成の原因がKPIの指標や水準にあるのか、達成までのプロセスにあるのか等を分析し、問題点を明らかにします。
- 事業の今後の自立の見通しも重要な評価のポイントです。障壁（体制、人材、自主財源等）になっているものがあれば、それを明らかにします。

※ 調査対象の取組において該当する事例なし ※

4 | 事業の評価・改善 <Check・Action>

■ 改善への取組

事業改善・見直し方針の明確化 総論 P32

■ 事業実施後も利用者の声を分析して、常に事業の改善を図る

H30事例集 P7

羽島市では、テキスタイルマテリアルセンターでの相談対応やファッション関係学校への出前講座、小中学生対象の見学会等、各種取組の実施後に利用者へのヒアリング、アンケートを実施している。その結果に基づき、岐阜県毛織物工業協同組合、市、地元金融機関のシンクタンク等で意見交換を行い、取組のブラッシュアップを図っている。このようにこまめにPDCAを回し、今後の事業を効果的に修正・改善できる体制をとっているため、利用者に対して常に新たな価値を提供することができ、このことが利用者の増加に繋がっている。

■ 外部組織を含む効果検証委員会において海外企業の受入れ等に係る対応策を明確化

H29事例集 P19

唐津市におけるコスメティック・クラスタに係る取組では、各協会・協同組合や地方銀行、教育機関等を含む外部組織と行政職員で構成する委員会（委員10名）にて効果検証委員会を実施し、地域団体や企業へ事業内容の説明、報告の上、効果検証を実施した。検証結果を踏まえ、産業集積を加速させる方針となるとともに、海外企業の受入れに向け、コミュニケーション及びビジネスサポートが可能な人材の配置、ツールの作成に注力する方針となった。

事業実績の報告・次年度事業計画への反映 総論 P32

■ 1年間のプログラム試行で改善点を洗い出し、改善点を次年度の本格プログラム運用計画に反映

H29事例集 P5

帯広市をはじめとする十勝地域では、地域において創出された事業構想の磨き上げを目的とする「トカチ・コネクション」を1年間で試行期間として実施した。これは、1年間で明らかになった改善点を活かし、次年度からより洗練されたプログラムで本格運用を開始することを意図していたためである。各回の「トカチ・コネクション」実施後に改善点の洗い出しを行った結果、支援を受けた人材のラベリング制度や支援制度に対する認知度を高めること、年間開催数を増加させることなどの改善点が整理され、これらが次年度計画に反映された。

■ 海外市場での販売戦略が不可欠との判断から、商品開発に係る研究会の立ち上げと施設整備を計画

H29事例集 P7

益子焼を中心とした「とちぎの器」の海外販路開拓等の推進を進める中で、海外市場での展示会への参加により現地ニーズがより明確になり、作り手は販路開拓に手ごたえを感じていた。そこで、更に海外市場への販売戦略を強化すべく、栃木県は海外向けの商品開発等を支援できる場として、「海外向け商品開発研究会」を立ち上げるとともに、市場ニーズに対応した商品開発を支援に資する試作研究開発用の機器を設置した新たな施設整備を行うこととした。

事例集
ローカルイノベーション
(しごと創生分野①)

事業名称 創業・起業支援及びICT人材育成を通じたエコシステム構築による産業集積事業

推進交付金

事業概要

【事業実施額】 実績額 19,994千円（平成29年度）
総額 120,943千円（平成29～31年度、申請ベース）

【事業の背景・経緯】 ※沖縄市の人口(平成27年国勢調査)：139,279人

- 沖縄市は、戦後、米軍嘉手納基地の門前町として発展し第3次産業を主要な産業とする基地と関係の深い経済構造となっていたが、市外の周辺地域において基地の返還跡地利用が進み、大規模商業施設の建設やそれに伴う第3次産業の発達が見られ、本市の経済的地位が劣後することとなった。
- こうした中、本市では、創業希望者をワンストップで支援する創業・起業相談窓口を設置し、情報通信技術に係る人材育成などの取組を一体的に推進することで、地域経済を牽引する人材や企業を輩出するとともに、外部からの人材流入、企業の移転、民間投資の喚起に繋げ、エコシステムの構築を目指す。

【事業主体】

- 沖縄市

【事業内容】

平成28年度に地方創生加速化交付金を活用して中心市街地の商店街内の空き店舗を活用して設置した、創業・起業及び情報通信技術（ICT）に係る人材育成の拠点施設となる「スタートアップカフェ コザ」及びものづくり支援施設「オキナワミライファクトリー」を発展的に運営するため、以下の事業に取り組む。

①創業・起業総合相談窓口

常時コンシェルジュを配置し、創業に必要な事業計画の策定等を支援する。また、施設内で育成された人材の就職支援、キャリアアップ相談、民間企業のニーズとのマッチングを行う。

②ニアショア拠点形成

Web、アプリ制作等の実践的なプログラミング技術を習得する講座によりICT人材を育成し、その人材を民間企業の協力を得ながら早期にOJTやクラウドソーシングの受託に繋げることで、創業及び雇用を促進するとともに、都市圏から遠隔で業務を受託する「ニアショア」の拠点形成を促進する。

③先端ICT人材育成

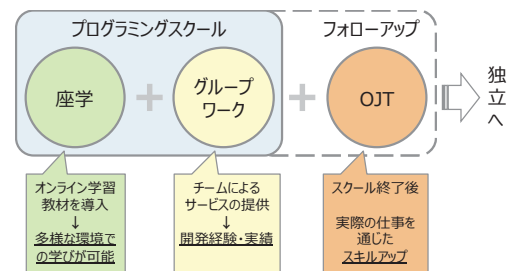
IoT技術や機械学習等の高度なICT技術に関する最先端の知識を学ぶ講座等を開設する。また、3Dモデリング技術や3Dプリンタ、レーザーカッター等のデジタル工作機械の活用方法等を習得する講座を開設する。



創業・起業、ICT人材育成拠点施設「スタートアップカフェコザ」



ものづくり支援施設「オキナワミライファクトリー」



プログラミング技術習得講座によるICT人材育成

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
就業件数	24件 (20件)	● 本事業を通じて育成された人材等の就業が実現した件数を示すもので、本市の課題である若年者の高い失業率の改善に寄与する目標として設定。
創業支援者数	40件 (25件)	● 本事業を通じて育成された人材及び創業・起業総合相談窓口を活用した者のうち、実際に創業・起業及びそれに類する活動を実現した者の数を示すもので、本事業が目指す、新たな産業を生み出す人材と企業の集積地に向け、その達成度を測る目標として設定。 ● また、ICTスキル等を活かした多様な働き方の創出に繋がることから、働き方改革に寄与する目標としても設定。
相談件数	367件 (305件)	● 本事業における創業・起業総合相談窓口において創業・起業等に係る相談が行われた件数を示すもので、地域の産業振興に重要な新規創業の促進に向け、本事業が創業希望者に対し有効なワンストップ窓口として機能しているか計測するための目標として設定。
業務受託件数	13件 (6件)	● 本事業を通じて育成された人材がクラウドワーキングやニアショア受託等を実現した件数を示すもので、クラウドワーキングやニアショア受託等を通じた在宅ワークやフリーランス等の新たな働き方が提供されることから、働き方改革に寄与する目標としても設定。

事業の効果

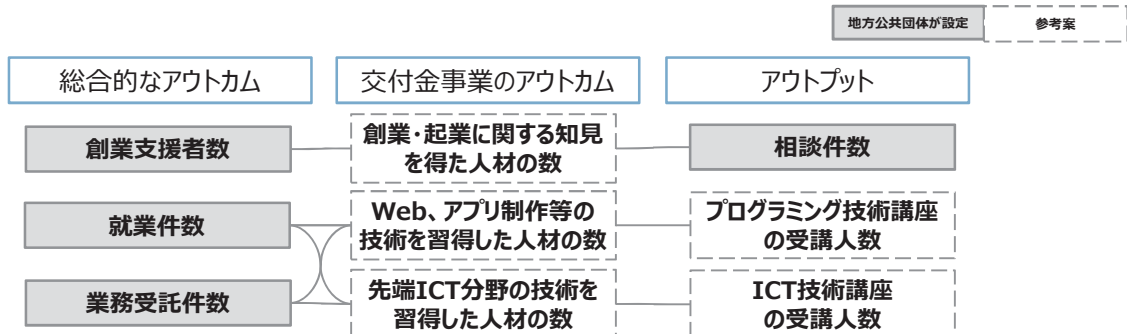
【総合的なアウトカム】

- 就業件数 16件(H28年度)⇒30件(H31年度目標)
- 創業支援者数 24件(H28年度)⇒28件(H31年度目標)
- 業務受託件数 5件(H28年度)⇒10件(H31年度目標)

【その他の副次効果】

- 「スタートアップカフェコザ」が商店街内に立地していることから、賑わいや経済的な波及効果も創出されている。
- 複数のIT関連事業者が商店街内の空き店舗を利用して事業所を開設するなど、企業誘致にも相乗効果を発揮している。（周辺に50以上の新店舗が開店）

ロジックツリー





今後の展開・課題 自走化に向けて持続的な財源確保が必要である。事業の中で民間主体の事業へ移行できる可能性のあるものと、行政による段階的な支援が必要なもの、継続的に行政が担うべきもの等に分かれ、それぞれの展開について今後、具体的な検討を進める必要がある。

ここがポイント! 創業支援に関係する機関・団体等と連携体制を構築することで、創業希望者の様々なニーズに対応している。また、プログラミングスクールでは、座学やグループワークによるサービスの構築に加えて、運営会社が受注した実際の仕事を通じたOJTなどのフォローアップを行っている。このように、より実践的な講座の実施や場づくりなど、創業希望者の立場に立った支援とすることで、利用者からの支持を得ている。

事業名称

下町ロケットin尾州産地！～国内最大の素材資料館を活用した
尾州産地ブランド力強化プロジェクト（人材育成・確保、販路の拡大）～

推進交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 8,969千円（平成29年度）
総額 36,500千円（平成28～32年度、申請ベース）

【事業の背景・経緯】 ※羽島市の人口（平成27年国勢調査）：67,337人

- 羽島市は、愛知県尾張西部地域とともに、高級毛織物の世界3大産地の一つである「尾州産地」の一角を担い、長年、市の基幹産業である繊維産業とともに発展を遂げてきた。近年は、グローバル化の波による安価な輸入製品や職人の高齢化による後継者不足等、厳しい経営環境にある一方、その製品の付加価値の高さから、産地一帯で毛織物の国内生産量の8割を占め、国内外の繊維産業を支えている。
- また、本市内には、国内最大の素材資料館「テキスタイルマテリアルセンター」があり、国内外の展示会等に出品された生地の素材サンプルが10万点以上常設展示されている。そのため、ファッション関係者が集うほか、近年ではアパレル関係以外の企業の利用も増加している。
- 本事業では、尾州産地における繊維産業を魅力ある稼ぐ産業とすべく、国内最大の素材資料館を「核」として、人材の確保・育成及び販路拡大に向けた新商品開発等の取組を総合的かつ一体的に展開することで、新たな仕事の創出による地場産業の振興を図り、尾州産地のブランド力強化や多様な人材の集積による地域の活性化へと繋げていくことを目指す。

【事業主体】

- 岐阜県毛織工業協同組合
構成メンバー：岐阜県羽島市を中心とする43の組合員企業

【事業内容】

- 世界中の生地素材が集積するテキスタイルマテリアルセンターを最大限に活用し、産地自治体、教育機関と連携しつつ、次代の担い手育成・確保に向けた研修機能の充実を図る。
 - ・ファッション関係の学生に対する研修や県内のファッション関係学校への出前講座の実施等
 - ・若手デザイナーからの生地の小ロット生産、素材づくり、素材開発等の相談への対応
 - ・小中学生が地場産業に触れる機会（センターや産地企業の見学、小物づくり体験）の提供
- 国内外への情報発信力や拠点性を活かした新商品の開発による販路拡大や集客力の向上に加えて、生地生産に関する相談機能の強化による産地内企業への仕事創出を図る。
 - ・センターのウェブサイトの構築及びセンターが保有する生地情報のデータベース化
 - ・産地企業の受注生産的要素の多い面を改善するための新商品の研究開発の実施
 - ・アパレル以外の企業と産地企業とのコラボレーションを通じた、新たな業界への販路開拓



「テキスタイルマテリアルセンター」には10万点以上の生地素材サンプルが常設展示されている



尾州産地内企業では、昭和初期に導入された織機が今も現役で活躍している

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）
国内外のメーカーと市内企業の取引件数	180件 (180件)	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の計測指標として、仕事の創出件数を把握するため設定した。 ・組合と協議の上、目標値を設定。（事業開始前は150件）
若手デザイナーの需要に合わせた生地の小ロット生産、素材づくり、素材開発の相談に対するワンストップ窓口の構築により、産地企業へ仕事を創出した件数	4件 (3件)	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果の計測指標として、人材育成への貢献度を把握するため設定した。 ・若手デザイナーの活躍支援の取組を通じて、産地企業への継続的な仕事創出、尾州ブランドの強化、という好循環に寄与するものである。 ・組合と協議の上、目標値を設定。
アパレル業界以外の企業を自社商品の開発研究・相談のためにテキスタイルマテリアルセンターへ呼び込んだ件数	73件 (50件)	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の開発による新たな業界への販路拡大を目指す指標として設定。 ・組合と協議の上、目標値を設定。（事業開始前は31件）

事業の効果

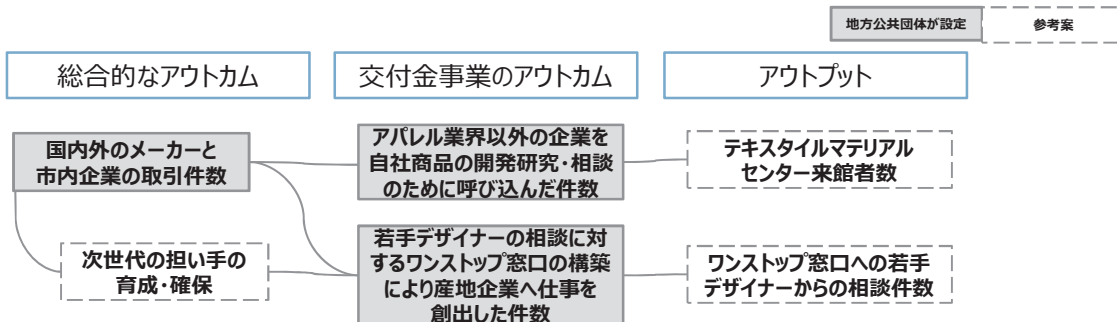
【総合的なアウトカム】

- 国内外のメーカーと市内企業の取引件数
年間150件(H27年度)⇒200件(H32年度目標)

【その他の副次効果】

- センターを窓口完全分業制の製造過程が点から線に繋がってきた。
- 企業からの人材紹介要望や、展示会における人材マッチングといった、求人・求職機会の提供に繋がっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 自立化に向けて、事業収入を確保できる仕組みにブラッシュアップしていくことが課題である。センターの相談窓口で受けたデザイナーや企業からの数多くの相談内容は、組合の副理事長と専務理事に蓄積されているが、今後はこれをデータベース化して、更なるビジネスチャンスに繋げることを検討している。

ここがポイント! 事業開始前の学校教員やデザイナーへのヒアリング、事業実施時のセンター利用者へのアンケート等により、適宜ニーズ調査を行い、その結果を定期的に分析して関係者と共有しており、今後の事業を効果的に修正・改善できる体制をとっている。そのため、利用者に対して常に新たな価値を提供することができ、このことが利用者の増加に繋がっている。

事業名称 イノベーター創造地域創出事業

拠点整備交付金

事業概要

【事業実施額】実績額 132,605千円（平成29年度）

【事業の背景・経緯】 ※八頭町の人口(平成27年国勢調査)：16,985人

- 八頭町では、大学進学や就職に伴う若年人口の流出により人口減少が続いており、人口減少の進行を緩和するためには、若者が働ける、働きたくなる雇用の場を確保し、若者が暮らしたいと思える町となる必要がある。一方で、児童数の減少により小学校の統合が行われるなど、地域の中心となっていた公共施設の活用策についても検討が必要となっている。
- 大型工場等の誘致は困難となる中で、情報関連事業等の場所にとらわれることなく就業可能な業務も増加していることから、学校跡地などを活用して情報関連企業等のサテライトオフィス等を誘致し、クリエイターや起業家(イノベーター)が活躍・発信できるまちの創設を目指すこととした。

【事業主体】

- 株式会社シーセブンハヤブサ

【事業内容】

- 民間企業との連携により、学校の跡地などの空き施設を活用し、サテライトオフィスを開設するなど場所にとらわれることなく就業可能な人材を有する情報関連企業等の誘致を行い、新たな雇用の場を創出する。
 - ・ こうした取組を実現することで、新たな企業の進出による産業の活性化、雇用の創出、社会減の減少による人口減少の抑制を図る。
 - ・ 単なる広報ではなく、利用者を確保していく観点から、中山間地におけるイノベーションの拠点がある町、チャレンジングな町であることを町内外に発信しながら誘致活動、事業運営を行っていくことで、若者が活躍できる町というイメージを確立し、誘致企業の従業員だけでなく、地域の若者が地元で働きたくなる町の実現（長期的な社会減の抑制）に繋げていく。
- 具体的な拠点として、町内の隼小学校の校舎跡について、2階及び3階フロアをビジネス中心の企業用スペース及び起業家・クリエイター用のコワーキングスペース、1階フロアを地域住民も利用可能な集客スペース(飲食、多目的利用スペース)として改修し、ビジネスの拠点かつ地域住民の交流拠点として活用する。(施設名：「隼Lab.」)
- 民間出資により設立した事業会社が、施設を活用した事業運営を担うものとし、事業実施主体、経営責任を明確化するとともに、民間の力を活用する。



廃校となった小学校を活用した「隼Lab.」の概観



1階から3階まで、計14の企業・団体が入居(平成30年11月時点)



平成29年12月のオープニングイベントには約1,000人が来場

平成29年度KPI

主なKPI・関連指標	実績値(目標値)	指標設定・目標値設定のポイント(工夫・示唆等)
「隼Lab.」年間利用者数	9,720人 (30,000人)	・ 施設全体の活用状況を総合的に把握することができる指標として設定。 ※ 実績値は施設竣工(平成29年12月)以降の値
「隼Lab.」関連就業者数	30人 (30人)	・ 地域の雇用の場としての効果を総合的に把握することができる指標として設定。
「隼Lab.」参入企業数	11社 (3社)	・ 参入企業の状況を端的に把握することができる指標として設定。

事業の効果

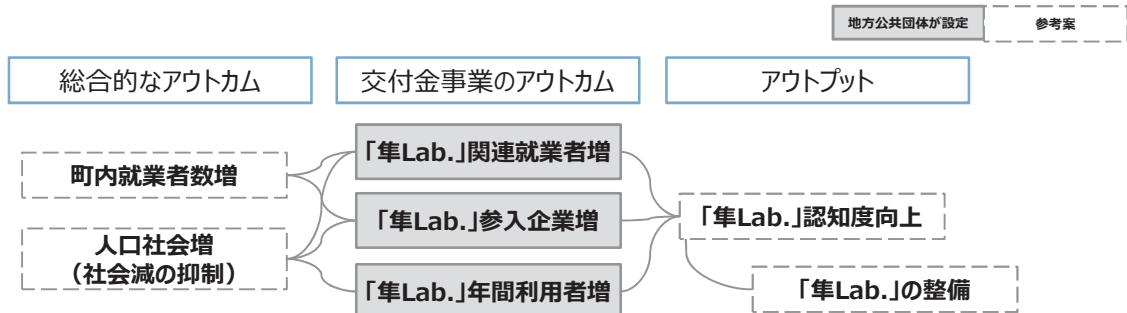
【交付金事業のアウトカム】

- 「隼Lab.」年間利用者数 300,000人 (H32年度目標)
- 「隼Lab.」関連就業者数 50人 (H32年度目標)
- 「隼Lab.」参入企業数 5社 (H32年度目標) ※達成済み

【その他の副次効果】

- 町内の他の地域でも、若者が全国規模のイベントを企画するようになっており、本事業が良い起爆剤となっている。

ロジックツリー





今後の展開・課題 「隼Lab.」はゴールではなく、そこで繋がったネットワークを活用した事業やイベントを通じ、人や活力を呼び込むための拠点施設である。町内の他の地域でも、若者が全国規模のイベントを企画するようになっており、良い起爆剤となっているものの、今後、移住定住の促進や観光客の誘致等、次の展開に繋げていくことが課題である。

ここがポイント! 町は、やる気のある地域や民間事業者に対するサポートは行うものの、必要以上に事業を主導することなく民間の自主性を最大限尊重することとしている。このことが結果的に事業の自立性や自発性の確保に繋がっている。

